

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術システム改革の推進			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(人材担当、研究開発資金担当) 企画官(オープンイノベーション担当) 企画官(評価担当)			堀清一郎 大澤活司 上谷昌史	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平成7年法律第130号)、内閣府設置法(平成11年法律第89号)第26条			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2015(平成27年6月19日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術システム改革を推進するため、産学官連携の強化、国家的に重要な研究開発の評価、競争的資金制度の改革等を進める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携の強化等による「橋渡し」機能の強化に向けた取組として、「産学官連携功労者表彰」や「地方創生に資する科学技術イノベーション推進タスクフォース」等を開催する。 国家的に重要な研究開発の評価等を行うために、その分野の専門家を招へいし必要な調査等を実施する。 競争的資金の効果的・効率的活用等を推進するために、関係機関に対して必要な調査を行う。 								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	17.3	15.1	13.3	9.4	13.5		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		17.3	15.1	13.3	9.4	13.5		
執行額		13.4	4.8	11					
執行率(%)		78%	31%	83%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	本件は、毎年度の科学技術・イノベーション政策課題に対応するために、産学官連携の推進、大規模な研究開発の評価、競争的資金制度の改善等、日本全体のイノベーションシステムを社会とともに創り、進めるために必要な情報収集・交換、評価、検討等を行い、科学技術によるイノベーションを促進するためのシステム改革を推進すること等を目的としている。このため、成果や進捗を毎年決まった定量的な数値目標により成果目標(アウトカム)を設定することができない。			定性的な成果目標は、本活動による調査・検討結果等を、総合科学技術・イノベーション会議が策定する主な計画等に適切に反映することである。平成25年度から27年度における達成状況は、本活動による調査・検討結果が総合科学技術・イノベーション会議において策定されたイノベーション総合戦略(2013~)等の策定に反映されており、目標は達成されている。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	科学技術システム改革に係る政策の推進に資する政策的な方向性を総合科学技術・イノベーション会議が作成する主な計画等に反映する。(備考欄参照)	総合科学技術・イノベーション会議が作成する主な計画等の数。	実績	件	1	1	2	-	-
			目標値	件	-	-	1	-	1
達成度	%	-	-	200	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	必要な情報収集・交換、評価、検討等を実施した件数						活動実績	件	5
			当初見込み	件	-	-	-	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	会議等開催経費/会議等開催件数						単位当たりコスト	百万円	2.6
			計算式	百万円/件	13/5	4.8/3	11/6	9.4/5	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1.6	2.6	「新しい日本のための優先課題推進枠」4.1百万円 地方創生に資する科学技術イノベーション推進タスクフォースにおける検討の充実、オープンイノベーションに係る取組強化等に伴う増					
	職員旅費	1.2	2.7						
	委員等旅費	1.1	2						
	庁費	5.6	6.2						
	計	9.4	13.5						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係									
政策評価	政策	-							
	施策	-							
測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
								-	-
				実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
改革項目	分野:	-							
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標
				-		-			-
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産学官の多様な知識や研究開発能力を結集し、組織的、戦略的に研究開発を行う連鎖の「場」を構築するため産学官連携のあり方を広くグッドプラクティスで示すことや、他の事業の成果と相まって、総合的な科学技術政策として科学技術基本計画等が策定され、推進されることは、科学技術によるイノベーションを通じて、国民や社会のニーズにこたえるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	科学技術システム改革の推進に係る取組は特定の地域に限定するものではなく、また各セクター間をまたがる取組みであること等から、国として行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	科学技術基本計画等に示された環境構築、システム改革に資するための評価に係る調査を実施しており必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約等について入札や見積もり合わせ等により競争性を確保し、コスト削減に努めている。 ・競争性のない随意契約となった「産学官連携功労者表彰」の会場借上げについて、授与式開催に当たっては、我が国の産学官連携のいわゆるグッド・プラクティスである各受賞内容を広く他の関係者に知らしめ、我が国の産学官連携の発展に寄与するため、我が国最大の産学官のマッチング（展示・商談）の場である「イノベーションジャパン」会場で開催を実施するなど一層効果的に行うこととなった。このため、当該「イノベーションジャパン」の会場である東京ビッグサイトを管理・運営する「(株)東京ビッグサイト」と契約を締結したものの。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査等の出張については、割引航空運賃の活用等の効率化を実施し、適切なコスト水準となるよう適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主に会議開催に必要な謝金、旅費、庁費であり、会議開催には事前に内容を精査し、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議開催においては、事前の情報収集、準備等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容としており、経費の効率化とともに、コスト水準の適正化を図るよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	他の事業の成果とも相まって、総合科学技術・イノベーション会議での議論を踏まえて、総合的な科学技術政策として、主な計画等が策定され、成果目標に見合った実績を得ている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	主に調査に必要な旅費、会議開催に必要な庁費であり、調査を行う際には事前に精査し、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	産学官連携等に関係した事業を見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は総合科学技術・イノベーション会議が作成する計画等に反映されており、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	会議開催については、事前の情報収集、準備等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容としている。また、契約等は競争性導入等によるコスト削減、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、経費の節減に努めている。	
	改善の方向性	引き続き会議開催については、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容とするともに、経費の節減や契約等に係る競争性の確保に努める。	

外部有識者の所見

「国家的に重要な研究開発の評価、競争的資金制度改革」が会議、表彰によってどの程度実を上げたのか言及すべき。それがないとこのレビューシートを見る人の目が、印刷費の節約だけに誘導され、かえって事業目的を損なう。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

外部有識者の所見を踏まえ、会議や表彰制度によって、本事業の目的(産学官連携の強化、国家的に重要な研究開発の評価、競争的資金制度改革等)がどの程度実を上げたのかについてレビューシートでわかりやすく言及されるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

・産学官連携功労者表彰と地方創生に資する科学技術イノベーション推進タスクフォースを通じて、産学官連携のロールモデルの横展開を着実に実行していくことにより、産学官連携の強化によって科学技術システム改革に寄与している。引き続き取組を推進していくと共に、第5期科学技術基本計画における取組を踏まえ、概算要求に反映した。
 ・各府省が実施する国家的に重要な研究開発3件の評価を実施し、その評価結果を公表するとともに、所管大臣に通知し、当該省庁の実施計画や推進体制の改善、予算配分への反映を求め、各省が改善を行う(フォローアップ調査を実施。)ことにより、科学技術システム改革に寄与している。また、第5期科学技術基本計画を踏まえ、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」を年度内に改定する予定であり、改訂した大綱的指針により今後も科学技術システム改革を推進する。次年度は、研究開発評価を継続するとともに、大綱的指針改定に伴う各省の対応状況等をフォローアップする予定であることを踏まえ、概算要求に反映した。
 ・研究者、研究機関が研究資金を効果的・効率的に活用できるよう、関係各省と調整の上、競争的資金の使用に係るルール等の統一化を推進(各種様式の統一、研究機器の共用化、使用ルールの統一、使い勝手の改善に関する意見・相談窓口の開設等)していくこと等により、研究資金の使い勝手の向上等に繋がることなどから、科学技術システム改革に寄与している。次年度も関係各省と調整の上、競争的資金の使用に係るルール等の統一化等を推進する予定であることを踏まえ、概算要求に反映した。

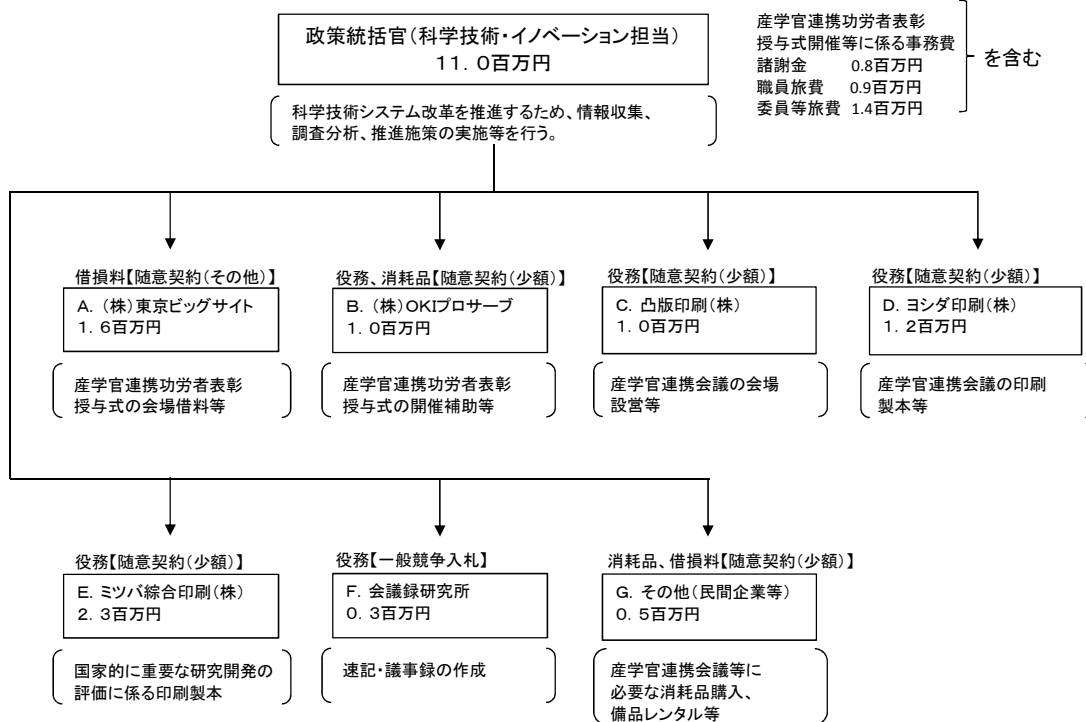
備考

代替目標の目標値について、前年度の総合科学技術・イノベーション会議の審議状況等により、次年度の目標を設定している。このため、向こう3年以内の目標設定は困難である。
 また、上記理由により、事業終了年度の目標値も現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる28年度の目標値を記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0053	平成23年度	0049	平成24年度	0057		
平成25年度	0134	平成26年度	0131	平成27年度	0144		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



注)端数処理のため合計額とは一致しない

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)東京ビッグサイト			B.(株)OKIプロサーブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料	産学官連携功労者表彰授与式会場借料等	1.6	雑役務費	産学官連携功労者表彰授与式の開催補助	1
			消耗品費	産学官連携功労者表彰授与式に係る備品等	0
計		1.6	計		1
C.凸版印刷(株)			D.ヨシダ印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	産学官連携会議の会場設営等	1	印刷製本費	産学官連携会議等の印刷製本	1.2
計		1	計		1.2
E. ミツバ総合印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	国家的に重要な研究開発の評価に係る印刷製本	2.3			
計		2.3	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

